



▲氷川町の未来を見据える藤本町長

令和4年度施政方針 いのちと暮らしを守る 堅実な行政運営と改革の敢行

かんこう

的な財政収支の試算」によると、令和4年度以降の5年間に於いて、各年度14億から52億円、累計186億円の財源不足が生じ、県債残高は今後も増加が見込まれるなど、厳しい財政状況にあります。このようなことから、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、将来負担を考えながら、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復旧を成し遂げるとしています。このことを踏まえ、歳出予算に限度額を設けた予算を編成するとしています。

額の予算を投じて感染拡大防止や地域経済および日常生活の回復に必要な施策を講じました。

その結果、令和2年度一般会計決算による実質収支は4億1,031万円の黒字ですが、繰越金や積立金取り崩し額を含めた実質単年度収支は1億7,960万7千円の赤字となりました。

また、経常収支比率は、98.7%となり、前年と比べて2.3ポイント上昇しました。公債費の増加などに伴い、経常経費に充当する一般財源が増加するため、経常収支比率の上昇が続く見込みとなっています。今後、歳入における一般財源総額の増加は見込めません。



▲議会で施政方針を表明する藤本町長

地方交付税の段階的縮減に備えた財政調整基金の残額は、令和2年度末で17億円と前年度に比べ約3億円減少しており、財政調整基金を取り崩さなければ予算が組めない状況は依然として続いているため、一般財源歳出の抑制を急がなければ基金が早急に枯渇してしまう恐れがあります。

そのような中、総務省において、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の基準に定めのある人口要件（平成7年から令和2年までの国勢調査における人口減少率23%以上）および財政力要件（財政力指数0.51以下）の要件を満たすということ、本年4月1日に竜北地区が過疎地域として公示されます。指定を受けた後は、通常の地方債より自由度が高く有利な財政措置である過疎対策事業債を発行できますので、必要に応じて活用したいと考えています。

このため、令和4年度氷川

桜花爛漫の季節を迎え、皆さまにはご清祥のこととお喜び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、第6波のピークは過ぎたようですが、新たな変異株が確認されるなど、依然として収束の兆しは見えません。

そのような中、新型コロナウイルスワクチンについては、3回目の接種と5歳から11歳までの接種が始まるとともに、ファイザー製とモデルナ製を併用することになっており、現場は困難を極めるものと予想しておりますが、医師会の先生方と連携を図りつつ、慎重かつ万全を期して進めてまいりますので、皆さまのご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

さて政府は、昨年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、次なる時代をリードする新たな成長の源泉として「グリーン社会の実現、官民挙げた

デジタル化の加速、日本全体を元気にする活力ある地方創り、少子化の克服・子供を産み育てやすい社会の実現」を掲げており、経済財政の運営については、当面は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜くとしており、令和4年度の予算要求の基本方針は、前年度当初予算額の90%以内の額とされました。

また、熊本県においては、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨によって、これまで経験したことのない危機にあり、これら3つの課題に対応するため、累次の予算を編成されてきました。

令和4年度予算編成方針と併せて算定された「中期

町一般会計予算については、収入増加が見込めない状況の中で、歳出面では投資的経費において、町道の維持補修や改良事業、下水道宮原処理区の広域化事業、竜北地区湛水防除事業、竜北西部学童保育所整備事業に加えて、公共施設の老朽化に伴う大規模修繕を計画していることから大きな財政需要が見込まれ、今後も経常収支比率が高い水準で推移し、財政構造の硬直化が懸念されています。

そこで、重要な事業には必要な財源を確保する一方、事業規模の精査を行って歳出抑制を図り、その他の事業においては行政評価等の活用による事務事業の見直しを積極的に行い、財政健全化に向けた取り組みを着実に実行し、職員一人ひとりが町財政の厳しい現状について共通認識に立っただうえで思い切った合理化、効率化を行うなど、これまで以上に徹底したコスト意識のもとメリハリのあ